

議第19号

平成30年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 平成30年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
第1款 病院事業収益	1,514,600 千円	△ 15,557 千円		1,499,043 千円
第1項 医 業 収 益	1,230,579 千円	△ 16,380 千円		1,214,199 千円
第2項 医 業 外 収 益	273,851 千円	1,750 千円		275,601 千円
第3項 特 別 利 益	10,170 千円	△ 927 千円		9,243 千円

		支 出		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
第1款 病院事業費用	1,519,403 千円	△ 3,675 千円		1,515,728 千円
第1項 医 業 費 用	1,487,888 千円	△ 3,675 千円		1,484,213 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「61,153千円」を「54,115千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
第1款 資本的収益	72,800 千円	500 千円		73,300 千円
第5項 寄 付 金	0 千円	350 千円		350 千円
第10項 貸付金回収	0 千円	150 千円		150 千円

(科 目)	(既決予定額)	支 出	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	144,336 千円		△ 16,921 千円	127,415 千円
第1項 建設改良費	66,135 千円		△ 16,921 千円	49,214 千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	848,609 千円	△ 13,053 千円	835,556 千円

平成31年2月25日提出

下 呂 市 長 服 部 秀 洋

平成30年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業			1,514,600	△ 15,557	1,499,043	
収 益						
	1 医業収益		1,230,579	△ 16,380	1,214,199	
		1 入院収益	701,530	△ 31,755	669,775	
		2 外来収益	422,940	15,375	438,315	
	2 医業外収益		273,851	1,750	275,601	
		7 長期前受金戻入	44,049	1,750	45,799	寄付金、その他長期前受金(一般会計出資金)
	3 特別利益		10,170	△ 927	9,243	
		3 その他特別利益	10,170	△ 927	9,243	長期前受金戻入(一般会計出資金)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業			1,519,403	△ 3,675	1,515,728	
費 用						
	1 医業費用		1,487,888	△ 3,675	1,484,213	
		1 給与費	897,850	△ 13,019	884,831	給料、手当、賃金、退職給付費
		3 経費	271,116	5,200	276,316	報償費、光熱水費、賃借料、委託費
		4 減価償却費	108,149	1,539	109,688	建物、構築物、器械・備品
		5 資産減耗費	3,222	2,605	5,827	固定資産除却費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			72,800	500	73,300	
	5 寄付金		0	350	350	
		1 寄付金	0	350	350	寄付金
	10 貸付金回収		0	150	150	
		1 貸付金回収	0	150	150	看護師就職準備資金返納

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本支出			144,336	△ 16,921	127,415	
	1 建設改良費		66,135	△ 16,921	49,214	
		1 有形固定資産購入費	61,906	△ 16,582	45,324	備品・施設購入費
		2 無形固定資産購入費	2,750	△ 162	2,588	ソフトウェア
		3 施設整備費	933	△ 177	756	工事設計委託費

平成30年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純損失	△ 15, 125
	減価償却費	109, 688
	長期前払消費税償却	5, 161
	固定資産除却費	5, 427
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△ 512
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	△ 1, 782
	法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	△ 166
	長期前受金戻入額	△ 55, 043
	受取利息及び受取配当金	△ 50
	支払利息	18, 393
	未収金の増減額 (増加は△)	16, 793
	たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 1, 685
	破産更生債権等の増減額 (増加は△)	△ 74
	未払金の増減額 (減少は△)	6, 600
	その他資産負債の増減額 (減少は△)	764
	小計	88, 389
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△ 18, 393
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70, 046
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 41, 179
	無形固定資産の取得による支出	△ 2, 396
	国庫補助金等による収入	2, 700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38, 300
	貸付金の回収による収入	150
	貸付による支出	△ 600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 025
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	一時借入金の純増減額 (減少は△)	30, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31, 800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76, 601
	リース債務の返済による支出	△ 46
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14, 847
IV	資金増加額 (又は減少額)	52, 174
V	資金期首残高	74, 810
VI	資金期末残高	126, 984

## 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		賃 金 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	93	95,107	334,645	254,672	684,424	122,538	7,459	814,421	
補 正 前	93	108,107	334,692	254,678	697,477	122,538	7,459	827,474	
比 較	0	-13,000	-47	-6	-13,053	0	0	-13,053	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後		7,656	4,546	8,860	31,834	0	16,080	7,569	2,932	9,792	14,858	49,674	35,203	39,073	23,870	2,725
補 正 前		7,691	4,546	8,868	31,834	0	16,080	7,569	2,932	9,792	14,858	49,638	35,177	39,073	23,870	2,750
比 較		-35	0	-8	0	0	0	0	0	0	0	36	26	0	0	-25

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	-47	その他の増減分	-47	
			採用による増	823 千円
			退職による減	-964 千円
			その他による増減	94 千円
職員 手当	-6	その他の増減分	-6	
			退職による減	-248 千円
			扶養手当	-105 千円
			通勤手当	-110 千円
			児童手当	-33 千円
			その他による増減	242 千円
			扶養手当	70 千円
			通勤手当	102 千円
			期末手当	36 千円
			勤勉手当	26 千円
			児童手当	8 千円



1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)  
 定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)  
 定額法を採用している。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ. 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金 (一般負担金) のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担 (収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む) をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

#### II. 予定貸借対照表等に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、732,408千円である。

#### III. セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として58,609千円を支給するため、賞与引当金40,855千円を取り崩した。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,188千円を支給するため、法定福利費引当金7,625千円を取り崩した。